

令和3年度

(第10年度)

事業計画及び収支予算

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

公益社団法人岩手県農業公社

目 次

I 事業計画

| | |
|----------------------------|----|
| 第1 推進方針 | 1 |
| 第2 各部門の事業計画 | |
| 1 総務部門 | |
| (1) 職員数の確保と組織体制の整備 | 3 |
| (2) 研修の充実・強化 | 3 |
| (3) 勤務条件の整備及び職員評価の実施 | 3 |
| (4) 業務の効率化と快適な職場環境の実現 | 3 |
| (5) 資産運用の強化 | 4 |
| (6) 新型コロナウイルス感染症対策 | 4 |
| 2 農地中間管理部門 | |
| (1) 農地の集積・集約化の推進 | 4 |
| (2) 貸借農地等の適正な管理 | 5 |
| (3) 農地中間管理機構の特例事業（売買事業） | 6 |
| 3 就農支援部門 | |
| (1) 新規就農者の確保・育成等 | 6 |
| (2) いわて新農業人チャレンジファームの運営 | 8 |
| (3) 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援 | 8 |
| 4 基盤整備部門 | |
| (1) 畜産振興事業 | 9 |
| (2) 農地整備事業 | 10 |
| 5 南畑地区事業用地部門 | |
| (1) 事業の在り方検討 | 13 |
| (2) 事業用地の利活用 | 13 |
| (3) 温泉施設の管理 | 13 |
| 第3 資金調達及び設備投資の見込み | |
| 1 資金調達の見込み | 14 |
| 2 設備投資の見込み | 14 |
| 【参考】機械車両装備一覧 | 15 |
| II 収支予算 | |
| 第1 収支予算書 | 16 |
| 第2 収支予算書内訳表 | 18 |

I 事業計画

第1 推進方針

新型コロナウイルスの感染拡大は、インバウンド（訪日外国人）を含めた外食やイベント・会食向けの食材需要の減少から、農畜産物の価格低下や販売不振を招いているほか、入国制限等により外国人技能実習生等が来日できなくなり労働力不足問題が顕在化するなど、農業に深刻な影響を及ぼしています。このような中、国や県では、農業生産基盤の強化、スマート農業の実現、農地集積・集約化による構造改革の推進及び都市部から地方への移住を促す環境の整備などの施策を強く進めることとしています。

当会社では、これらの施策推進の一翼を担うべく、県や関係機関・団体と連携しながら、担い手の確保・育成、農地の集積・集約化及び飼料畑の造成整備や暗渠排水工事による水田の汎用化などに積極的に取り組むとともに、業務の執行に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い求められている多様な働き方への環境整備を進めます。

また、長期にわたり当会社の経営の足かせとなっている南畑地区事業用地については、昨年11月の理事会での議論を踏まえ、抜本的な解決に向けて県及び雫石町との三者での協議を進め、年度内に対応方針を取りまとめます。

総務部門では、多様な働き方に応じた職場の環境づくりなど働き方改革を推進するため、時差出勤制度を導入するとともに、業務のオンライン化を一層進めます。

農地中間管理部門では、地域農業マスタープランの実践を支援するため、プランに位置付けられた「中心経営体への農地の集約化に関する方針」に基づき、市町村推進チームと連携し規模拡大を志向する中心経営体や法人化を目指す集落営農組織等に対し、機構事業を活用した農地の集積・集約化を進めます。

就農支援部門では、新規就農者の確保・育成と定着促進を図るため、就農希望者への相談活動や情報提供活動を強化するとともに、新型コロナ感染症対策に対応したオンライン相談等にも柔軟に対応しながら活動を進めます。

また、地域農業を支える多様な新規就農者を確保するために、令和2年度に開設した実践的な農業研修を行う「いわて新農業人チャレンジファーム」では、一層の研修の充実を図ります。

基盤整備部門のうち畜産振興では、畜産農家の経営の発展・改善を支援するため、事業参加者の負担軽減に配慮しつつ、粗飼料生産基盤や家畜飼養等施設の整備等について計画的に業務を進めます。

基盤整備部門のうち農地整備では、受注量の安定的な確保に向けて、品質の向上、施工コストの縮減及び現場経営の効率化に取り組むとともに、ICT機器やドローン、自動操舵システムなどの先進技術を積極的に活用し、スマート農業への対応や農業者のニーズに基づく新規事業の検討を進めます。

なお、現場作業に当たっては、安全確保の最優先を徹底するなど事故防止に努めます。

この事業計画に基づく収支予算は、次のとおりであり、一般正味財産の増は3,233万円となっています。

(単位：千円)

| 区 分 | | 3年度計画 | 2年度計画 | 増 減 |
|-------------------------|------|-----------|-----------|----------|
| 農地中間管理部門 (公1) | 事業収入 | 1,344,230 | 1,239,897 | 104,333 |
| | 事業支出 | 1,371,402 | 1,265,617 | 105,785 |
| | 収 支 | △27,172 | △25,720 | △1,452 |
| 就農支援部門 (公2) | 事業収入 | 39,950 | 32,179 | 7,771 |
| | 事業支出 | 73,149 | 70,523 | 2,626 |
| | 収 支 | △33,199 | △38,344 | 5,145 |
| 基盤整備部門 畜産振興 (公3) | 事業収入 | 759,824 | 1,270,118 | △510,294 |
| | 事業支出 | 760,691 | 1,270,742 | △510,051 |
| | 収 支 | △867 | △624 | △243 |
| 基盤整備部門 農地整備等 (収1) | 事業収入 | 900,932 | 921,729 | △20,797 |
| | 事業支出 | 768,880 | 791,541 | △22,661 |
| | 収 支 | 132,052 | 130,188 | 1,864 |
| 南畑地区事業用地部門 (収2) | 事業収入 | 78 | 8,314 | △8,236 |
| | 事業支出 | 11,480 | 23,455 | △11,975 |
| | 収 支 | △11,402 | △15,141 | 3,739 |
| 法人会計 | 収 支 | △28,020 | △25,058 | △2,962 |
| 経常収支計 (A) | | 31,392 | 25,301 | 6,091 |
| 経常外収支 (B) | | 1,800 | 0 | 1,800 |
| 法人税、住民税及び事業税 (C) | | 864 | 864 | 0 |
| 一般正味財産増減額 (A+B-C) | | 32,328 | 24,437 | 7,891 |

(注) 基盤整備部門の農地整備事業等には、就農支援部門と畜産振興部門の収益事業を含みます。

第2 各部門の事業計画

1 総務部門

(1) 職員数の確保と組織体制の整備

令和3年度は、中途退職者の補充のほか、農地整備部門が行う工事の安定的な施工のため、測量等の技術職員やオペレーターを増員し、組織体制を整備します。

(単位：人)

| 区 分 | 令和3年度体制 | 令和2年度体制 (R3.2.1) |
|-------------------------|------------|---------------------|
| 職員（定年再雇用職員1名を含む。） | 59 | 54 |
| 無期雇用職員 | 3 | 3 |
| 期限付雇用職員 | 13 | 12 |
| 非常勤職員 (うち農地コーディネーター) | 20 (17) | 20 (17) |
| 計 | 95 | 89 |

(役員を兼ねる職員を含みます。)

(2) 研修の充実・強化

職員の能力及び資質の向上を図るため、毎年度策定する研修計画に基づき、職員全体研修（年2回）や新規採用職員研修、文書・法規・経理等の基礎力向上研修などを継続して実施します。特に、契約関係については、近年、契約内容が多岐にわたってきており、民法の改正等も踏まえ、研修の充実強化を図ります。

また、農業分野での幅広い知識・経験等を養うため、県への派遣研修のほかアグリフロンティアスクールの受講などにも取り組みます。

さらに、業務に有用な資格・免許についても、引き続き取得を奨励するほか、自己啓発による資格取得についても積極的に支援します。

なお、外部研修については、オンラインでの研修も積極的に活用します。

(3) 勤務条件の整備及び職員評価の実施

新型コロナウイルス感染症対策に係る通勤時の三密防止や育児、介護など職員の家庭環境に配慮した職場環境づくりのため、時差出勤制度を設けることとし、就業規程を改正します。また、新型コロナ感染症禍にあって、必要な業務を継続していくため、自宅での勤務のあり方について検討を進めます。

併せて、職員の努力及び実績に基づく評価を公平かつ適正に行うことにより、モチベーションの向上を図りつつ、職員の主体的・創造的な職務遂行に向けての取組を促すことを目的として、新たに、職員評価を実施します。

(4) 業務の効率化と快適な職場環境の実現

令和2年度に導入したWEB会議システムや職員に貸与しているスマートフォンなどを積極

的に活用し、工事現場や出張先等で勤務する職員が支障なく業務ができるよう環境づくりを進め、移動時間の削減による業務の効率化を図ります。

また、インターネットバンキングを本格導入し、支払い業務の効率化を進めます。

さらに、電子決裁システムの導入の検討など、ペーパーレス化に向けた取組を進めます。

(5) 資産運用の強化

担い手育成特定資産の運用益を確保するため、運用規程等に基づき、安全性、流動性及び収益性に配慮しながら、国債・地方債以外の債券を積極的に取得するなど、資産運用を強化します。また、保有債券については、債券市場の動向等に留意しながら、環境変化に的確に対応していきます。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症防止のため、国や県の対処方針等に基づき定めた職員の行動指針を適宜見直し、周知徹底するとともに、感染予防に必要な資機材を整備するなど職場での対策に努めます。

2 農地中間管理部門

(1) 農地の集積・集約化の推進

県が設定した担い手への新規集積目標 2,300ha（うち農業公社 1,100ha）の達成に向け、農地の貸借面積は昨年度と同様借入面積 2,300ha、貸付面積 2,600ha とします。

（単位：ha、千円、％）

| 区 分 | 3年度計画 | | 2年度計画 | | 前年度対比 | |
|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|
| | 面積 | 契約金額 | 面積 | 契約金額 | 面積 | 金額 |
| 借 入 | 2,300 | 77,000 | 2,300 | 77,000 | 100.0 | 100.0 |
| 貸 付 | 2,600 | 87,000 | 2,600 | 87,000 | 100.0 | 100.0 |
| うち新規集積 | 1,100 | — | 1,100 | — | 100.0 | — |

（注1） 貸付の面積及び契約金額には、借入を伴わない再設定、再配分約 300ha を含みます。

（注2） 契約金額には、翌年度から発生する賃料が含まれています。

ア 地域農業マスタープランの実践支援

地域の話合い等により実質化されたプランに基づき、農地中間管理事業による貸借を着実に進めます。なお、実質化が遅れたプランについては、早期に実質化されるよう引き続き支援していきます。

イ 農業会議等との連携強化

農業委員及び農地利用最適化推進委員と農地コーディネーターとの情報共有や連携活動を強化するため、課題の把握と必要な助言等を行います。

また、農業委員及び農地利用最適化推進委員、農地コーディネーターを対象とした地域農業

マスタープラン実践塾(仮称)を農業会議と共同で開催し、プランの実践を支援していきます。

ウ 会議等のオンライン化の推進

農業者や関係機関・団体への迅速な情報提供を行うため、県推進会議や担当者会議等各種会議について、オンラインを活用していきます。

エ 登録農地の拡大

地域農業マスタープランの実質化の取組を通じ、農業委員会がリスト化した貸付け意向農地のうち、貸付が見込めない農地は、市町村推進チーム等と協議のうえ登録農地として整理し、プランに位置付けられた中心経営体等に広く情報提供し、貸借に結び付けていきます。

オ 基盤整備事業との連携強化

ほ場整備事業が農地の集積・集約化の契機となることから、ほ場整備事業を計画中又は実施中の土地改良区に対し、機構事業の周知や活用の働きかけ等の業務委託を5土地改良区から6土地改良区へ増やします。

また、新たに、ほ場整備事業における機構事業の導入タイミングや留意点を記載した資料を県農村整備担当課と連携して作成し、説明会で配布するなど、機構事業の活用を促します。

農家負担なしではほ場整備を実施できる機構関連農地整備事業を計画している3地区(花巻市鍋割地区、石鳩岡地区、一関市畑の沢地区)について、県・市町村・土地改良区と連携し、令和4年度の採択に向け農地中間管理権の設定を進めます。

カ 重点推進地区等への機構事業の推進

令和2年度に県が設置したモデル地区(平場地域での集約化:矢巾町三矢巾、中山間地域での農地集積:花巻市駒板、山田町荒川)での取組を事例集として、県、農業会議、公社等5者で取りまとめ、市町村推進チームが設定した重点推進地区や農村整備事業連携地区等へ周知し機構事業の活用を積極的に促していきます。

キ 農地中間管理事業の一層の周知

新聞等のマスメディア広告の充実や宣伝用グッズの作成・配布のほか、県民が多く訪れる施設でのPR表示など、様々な手法により、事業の一層の周知を行います。

(2) 貸借農地等の適正な管理

ア 貸借契約管理事務の効率化及び令和6年度以降の契約更新に向け、文書管理システムによる過年度契約書類等(約3万7,000件)の電子化に取り組みます。

イ 未収金・未払金の発生を防止するため、受け手農家へは振替口座残高の確認と違約金発生の周知を、出し手農家へは振込口座の事前確認を徹底します。また、既に発生している未収金については、専門家からのアドバイスを得ながら、未払金については、農地所有者死亡によるも

の多いことから、農業会議と連携し相続を促しながら、それぞれ解消を図ります。

(3) 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）

特例事業については、税制面等のメリットがあることから、農業経営の規模拡大に向けて農地の取得を希望する認定農業者等のため、農業委員会や農業協同組合と連携し、引き続き積極的に取り組みます。

(単位：ha、千円、%)

| 区 分 | 3年度計画 | | 2年度計画 | | 前年度対比 | |
|-----|-------|---------|-------|---------|-------|-------|
| | 面積 | 金額 | 面積 | 金額 | 面積 | 金額 |
| 買 入 | 90.0 | 150,000 | 90.0 | 150,000 | 100.0 | 100.0 |
| 売 渡 | 90.0 | 150,000 | 90.0 | 150,000 | 100.0 | 100.0 |

3 就農支援部門

(1) 新規就農者の確保・育成等

ア 確保対策

就農相談活動では、新規就農者の確保目標を45人とし、県内外での相談会を30回開催します。開催に当たっては、新規就農ポータルサイトやフェイスブック等のウェブを活用した広報により集客を増やすほか、新型コロナウイルス感染症禍においても就農志向者の相談に対応できるよう、オンラインでの相談活動を積極的に行います。

また、雇用就農に向けた相談ブースを拡充し、近年増加している雇用就農に向けた対応を強化します。

農業体験研修では、初心者を対象とした先進農家等での短期研修や、雇用就農希望者を対象とした雇用希望先法人等でのマッチング研修を、農業会議と連携して実施します。

農業次世代人材投資事業（準備型）では、研修終了後に雇用就農した者の就農状況の確認・指導等について、県から業務を受託して行います。

職業としての農業への理解促進では、高等学校の農業クラブが行うプロジェクト発表会に向けた研究活動を支援します。

(単位：件、千円、%)

| 区 分 | 3年度計画 | | 2年度計画 | | 前年度対比 (件数) | 備 考 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|---------------|--------------------------------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | |
| 就農相談活動 | 300 | 4,010 | 300 | 3,790 | 100.0 | ・相談会開催(県内20回、県外10回) ・出展費助成 |
| 農業体験研修 | 30 | 845 | 30 | 758 | 100.0 | ・短期農業体験研修(1日) ・求職、求人マッチング研修(2~5日) |
| 農業次世代人材投資事業 | 2 | 200 | 2 | 300 | 100.0 | 雇用就農状況確認・指導等 |
| 農業への理解促進 | 6 | 600 | 6 | 300 | 100.0 | 高等学校の農業クラブ研究活動 |
| 計 | 338 | 5,655 | 338 | 5,148 | 100.0 | |

イ 育成対策

研修支援では、新規就農者等の農業技術向上のため、農業大学の新規就農者研修（基礎コース）への参加経費を助成します。また、農業次世代人材投資事業（準備型）の研修対象者など就農を希望する研修生を受け入れる経営体に対して、研修経費を助成します。

経営支援では、新規就農者の経営の早期安定化へ向けて施設・機械の整備費や中古ハウスの移設費等を助成するほか、地域における支援体制の構築等に必要な経費を助成します。

なお、施設・機械の整備等においては、農地中間管理事業を利用した新規就農者に対して、引き続き充実した支援を行います。

(単位：件、千円、%)

| 区 分 | 3年度計画 | | 2年度計画 | | 前年度対比 (件数) | 備 考 |
|------|-------|--------|-------|--------|---------------|---|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | |
| 研修支援 | 29 | 5,850 | 29 | 5,850 | 100.0 | ・新規就農者研修(農大基礎コース) ・研修生受入経営体への助成 |
| 経営支援 | 32 | 13,480 | 32 | 13,480 | 100.0 | ・施設や機械(中古含む。)の取得費及び修理費、中古ハウスの移設費 ・地域における支援体制構築 |
| 計 | 61 | 19,330 | 61 | 19,330 | 100.0 | |

ウ 定着促進対策

新規就農者等の地域への定着を促進するため、県内各地域の農業青年グループが行う農業経営向上等の研究実践活動や県農協青年組織協議会等が行う地域リーダー育成研修会の開催を支援します。また、県農村青年クラブ連絡協議会が行う交流促進活動への助成等を通じて、仲間づくりなど自主的な組織活動を促進します。

(単位：件、千円、%)

| 区 分 | 3年度計画 | | 2年度計画 | | 前年度対比 (件数) | 備 考 |
|--------|-------|-------|-------|-------|---------------|--|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | |
| 組織活動促進 | 15 | 1,596 | 15 | 1,596 | 100.0 | ・農業青年グループ研究実践活動 ・地域リーダー育成研修 ・県農村青年クラブ連絡協議会活動 |

エ 地域活動の促進と情報収集・発信

地方農業担い手育成推進協議会に対し、地域の実情に応じた就農相談活動等を促進するため支援します。

また、新規就農ポータルサイトの運営やメールマガジンの発行に加え、就職情報サイト等の各種広報媒体の活用や、オンラインでの相談活動に積極的に取り組みます。

(単位：件、千円、%)

| 区 分 | 3年度計画 | | 2年度計画 | | 前年度対比 (件数) | 備 考 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|---------------|--------------------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | |
| 地方協議会活動支援 | 11 | 3,990 | 11 | 3,490 | 100.0 | 地方農業担い手育成推進協議会活動 |
| 情報収集発信 | — | 500 | — | 500 | — | 就農ポータルサイト、メールマガジン、各種広報媒体 |
| 計 | 11 | 4,490 | 11 | 3,990 | 100.0 | |

(2) いわて新農業人チャレンジファームの運営

地域農業を支える多様な新規就農者を確保するため、定年帰農や半農半Xなどによる就農希望者などを対象に令和2年度に開設したいわて新農業人チャレンジファームについては、受講生からかなりの好評を得たところです。

2年度目となる今年度は、農業の基礎知識や野菜栽培を中心とした技術等について、雫石町南畑での講義や実習、更には先進農家等での現地研修等の研修カリキュラムを見直し、さらなる研修の充実を図ります。

また、研修修了者に対して適切な就農相談を行うことにより、着実に就農に結び付けます。

(単位：人、千円、%)

| 区 分 | 3年度計画 | | 2年度計画 | | 前年度対比 (人数) | 備 考 |
|------|-------|-------|-------|--------|---------------|--------------------------------------|
| | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | | |
| 農業研修 | 20 | 2,705 | 20 | 12,420 | 100.0 | ・4月～1月、月2～3回全25回 ・金曜コース、土曜コース各10人 |

(3) 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援

農業者の経営や産地の育成を支援するため、「いわてリーディング経営体育成支援事業」(H28

～H30、リース期間5年・7年)及び「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」(H30～R2、リース期間7年)に係る施設・機械のリース事業を継続するとともに、類似の補助事業等での実施を検討します。

(単位：件、千円、%)

| 区 分 | 3年度計画 | | 2年度計画 | | 前年度対比 (件数) | 備 考 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|---------------|-------------------------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | |
| 経営支援 | 7 | 5,489 | 8 | 5,677 | 87.5 | リース料及び手数料(いわてリーディング経営体育成支援事業) |
| 産地育成 支 援 | 7 | 1,253 | 7 | 2,403 | 100.0 | 同(いわて型野菜トップモデル産地創造事業) |
| 計 | 14 | 6,742 | 15 | 8,080 | 93.3 | |

4 基盤整備部門

(1) 畜産振興事業

ア 草地畜産基盤整備事業等

草地畜産基盤整備事業では、葛巻第二地区、奥州金ヶ崎地区、八幡平地区(交付金事業)及びいわて北部地区(補助金事業)で粗飼料生産基盤や家畜飼養等施設の整備を継続して実施します。

また、畜産環境総合整備事業では、久慈市夏井地区(交付金事業)で老朽化が著しい堆肥処理施設の設備改修を実施します。

なお、令和3年度の計画策定業務はないものの、事業の実施を希望している農業者や市町村等に対し、県との連携のもと、事業説明会等の機会を通じて、事業の導入について積極的に働きかけます。

イ 畜産クラスター事業

公社が長年培ってきた経験と技術力を活用し、畜産クラスター事業で畜舎等を建設しようとする久慈市及び葛巻町の取組主体から、事業推進に必要な事務補助業務を受託します。

(畜産振興事業)

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 3年度計画 | 2年度計画 | 前年度 対 比 | 備 考 |
|---------------------|------------------------------|---------|-----------|------------|-------|
| 草地畜産 基盤整備 事 業 | 一戸南部地区 (H28～R2) | — | 207,367 | — | 2年度完了 |
| | 葛巻第二地区 (H29～R3) | 540,940 | 487,792 | 110.9 | |
| | 奥州金ヶ崎地区(H30～R4) | 12,458 | 212,390 | 5.9 | |
| | 八幡平地区 (R元～R4) | 42,028 | 38,778 | 108.4 | |
| | いわて北部地区(R2～R6) | 105,286 | 46,440 | 226.7 | |
| 畜産環境総合 整 備 事 業 | 久慈市夏井地区 (R元～R4) | 59,112 | 160,270 | 36.9 | |
| 計 (公3) | | 759,824 | 1,153,037 | 65.9 | |
| 計画策 定業務 | 草地畜産 基盤整備 事 業 田野畑地区 | — | 7,000 | — | |
| 畜産クラスター事業 事務補助業務 | | 5,490 | 10,000 | 54.9 | 2地区 |
| 計 (収1) | | 5,490 | 17,000 | 32.3 | |
| 合 計 | | 765,314 | 1,170,037 | 65.4 | |

(2) 農地整備事業

ア 草地畜産基盤整備事業 (直営事業)

草地畜産基盤整備事業で計画している葛巻第二地区、八幡平地区及びいわて北部地区の3地区について草地の造成等整備工事、葛巻第二地区及び奥州金ヶ崎地区の2地区について測量設計業務を直営で実施します。

イ 暗渠排水工事

県が発注する県営工事では、若柳中部地区(奥州市)など11地区を、市町村や土地改良区が発注する団体営工事(県単事業工事を含む。)では、土淵地区(遠野市)など3地区を請負施工します。

また、暗渠排水工事は、公社の収益事業の大宗をなすことから、引き続き安定した受注量が確保できるよう、県営工事での工事成績評定点の向上を目指すなど施工品質の向上に努めるとともに、INK工法の効果の持続性や維持管理のポイント、畑地利用の事例等を取りまとめ、積極的なPR活動を展開します。

ウ 農地改良事業等

公社が保有する大型機械を活用し、農業者個々では困難な深耕・均平作業、草地更新・畑地整備など簡易な基盤整備やほ場管理業務を実施します。

エ 営農支援事業

粗飼料生産の作業受託では、畜産農家の要望に基づき 300ha（牧草 90ha、デントコーン 210ha）を実施します。

粗飼料広域生産供給事業では、南畑地区事業用地の活用に加え、農地の貸借や作業の受委託などにより、昨年と同様に、50ha（牧草 22ha、デントコーン 28ha）を実施します。

また、自走式ハーベスタなど農業機械の導入に当たっては、農業経営基盤強化促進法で規定する経営改善計画の認定を令和 2 年 11 月に受けたことから（認定農業者）、スーパー L 資金等の支援制度の活用を図ります。

なお、良質な粗飼料の安定生産に向けては、今後、研修会等への積極的な参加や普及センターからの助言、マニュアルの整備などを通じて栽培技術の向上を図ることとし、生産した粗飼料の販売促進に向けては、公社ブランドにふさわしい品質を確保して、販売ルートの開拓などに取り組みます。

オ スマート農業への対応等

ロボット技術や ICT を活用したスマート農業に対応していくため、粗飼料生産や暗渠排水工事でのドローンや自動操舵システムなど先進技術の利活用を積極的に進めます。

また、耕作条件の不利な中山間地域の農業者のニーズを集約し、保有する大型機械等の活用による事業化を検討します。

カ 技術の継承と業務の効率化

ベテラン職員から若手職員への技術・技能の継承がスムーズに行えるよう、ICT の活用とともに、ベテラン職員による技術指導など、後継職員の育成を計画的に進めます。

工事現場が複数点在する地域に事業推進拠点を設置し、各現場の業務の一部を集約する等業務の効率化と現場担当職員の負担軽減に取り組みます。

キ 作業の安全確保の徹底

これまでの事故発生に係る原因と対策を取りまとめ、職員及び協力会社に周知するとともに、社内会議の場を活用して対策の徹底を図ります。

また、単独又は少人数で行う作業現場では、ICT 機器（スマホ等）を活用して安全確保対策の充実・強化を図るほか、安全作業マニュアルの更新や安全パトロールの実施などにより、無事故・無災害を目指します。

(農地整備事業)

(単位：ha、千円、%)

| 区 分 | | 3年度計画 | | 2年度計画 | | 前年度対比 | | 備 考 | |
|----------------------------|-------------------------|------------|---------|--------|-----------|--------|-------|------------------|------------------|
| | | 面積 | 金額 | 面積 | 金額 | 面積 | 金額 | | |
| 草地 畜産 基盤 整備 事業 | 草地造成等 整備工事 | 39.0 | 66,751 | 30.0 | 51,724 | 130.0 | 129.1 | 葛巻第二地区な ど3地区 | |
| | 測量設計 業 務 | — | 610 | — | — | — | — | 葛巻第二地区な ど2地区 | |
| 計 (公益3) | | 39.0 | 67,361 | 30.0 | 51,724 | 130.0 | 130.2 | | |
| 暗 渠 排 水 工 事 | 県営暗渠 排水工事 | 260.0 | 760,700 | 333.0 | 832,500 | 78.1 | 91.4 | 若柳中部地区な ど11地区 | |
| | 団体営暗渠 排水工事 | 12.0 | 26,400 | 7.0 | 14,000 | 171.4 | 188.6 | 土淵地区など3 地区 | |
| | 小規模暗渠 排水工事 | 3.0 | 2,400 | 3.0 | 2,440 | 100.0 | 98.4 | 花巻市の4地区 | |
| | 小 計 | 275.0 | 789,500 | 343.0 | 848,940 | 80.2 | 93.0 | | |
| 農地 改良 事業 等 | 草地更新・畑 地整備等工事 | 3.0 | 1,500 | 13.0 | 7,560 | 23.1 | 19.8 | 紫波町 | |
| | ほ場管理 業務等 | — | 29,000 | — | 29,000 | — | 100.0 | 北上市 | |
| | 小 計 | 3.0 | 30,500 | 13.0 | 36,560 | 23.1 | 83.4 | | |
| 営 農 支 援 事 業 | 作 業 受 託 | 牧草 | 90.0 | 9,600 | 155.0 | 14,124 | 58.1 | 68.0 | 盛岡市など3市 町 |
| | | デント コーン | 210.0 | 32,600 | 265.0 | 39,850 | 79.2 | 81.8 | 金ケ崎町など9 市町 |
| | 小 計 | 300.0 | 42,200 | 420.0 | 53,974 | 71.4 | 78.2 | | |
| | 粗飼料 広域生 産供給 事業 | 牧草 | 22.0 | 10,800 | 22.0 | 10,800 | 100.0 | 100.0 | 生産ロール数 880個 |
| | | デント コーン | 28.0 | 13,700 | 28.0 | 13,700 | 100.0 | 100.0 | 生産ロール数 1,120個 |
| | 小 計 | 50.0 | 24,500 | 50.0 | 24,500 | 100.0 | 100.0 | | |
| | 計 | 350.0 | 66,700 | 470.0 | 78,474 | 74.5 | 85.0 | | |
| 計 (収益) | | 628.0 | 886,700 | 826.0 | 963,974 | 76.0 | 92.0 | | |
| 合 計 | | 667.0 | 954,061 | 856.0 | 1,015,698 | 77.9 | 93.9 | | |

(注1) 草地畜産基盤整備事業の金額は、(1)畜産振興事業のア草地畜産基盤整備事業等に含まれています。

(注2) 粗飼料広域生産供給事業の金額は、販売額です。

5 南畑地区事業用地部門

(1) 事業の在り方検討

雫石町南畑地区での宅地付き農地販売事業については、販売の前提となるいわて銀河ファーム戦略に基づく南畑地区の活性化が進まず、販売実績は低調であり、かつ、平成 27 年度以降は販売実績がない状況にあります。

また、平成 17 年度に行った事業用地の再評価から 15 年が経過し、その後の地価下落により、累積の損失は大きく増え続けています。

このため、令和 2 年 11 月に開催した理事会での意見を踏まえ、今後の事業の在り方等について、関係する県や雫石町との三者で協議を進め、一定の結論を得ることとしており、令和 3 年度は販売を見込まない計画としています。

なお、令和 2 年度に実施した不動産鑑定評価に基づき、用地の再評価を進めていますが、再評価前の保有額については次のとおりです。

(単位：ha、千円)

| 区 分 | | 期首保有 | 販 売 | 期末保有 | 備考 |
|-----|-----|---------|-----|---------|------------------------------|
| 農 地 | 面 積 | 40.9 | — | 40.9 | うち宅地付き 農地の販売区 画数 39 区画 |
| | 保有額 | 215,488 | — | 215,488 | |
| 宅 地 | 面 積 | 4.9 | — | 4.9 | |
| | 保有額 | 443,358 | — | 443,358 | |
| 計 | 面 積 | 45.8 | — | 45.8 | |
| | 保有額 | 658,846 | — | 658,846 | |

(2) 事業用地の利活用

現状では、土質が悪く農地には適さないことに加え、販売価格が高いことから、新たな方策等が決まるまで、公社において、粗飼料広域生産供給事業での牧草生産やいわて新農業人チャレンジファーム等での利活用を進めます。

また、一部荒廃化が進んできていることから、県や雫石町、地元NPO等との協力を得ながら、環境整備を進めます。

(3) 温泉施設の管理

温泉施設の建設から約 30 年が経過し、老朽化が進んでいることから修繕費等の経費がかさんでいるほかレジオネラ属菌の度重なる発生により、抜本的な対策が求められています。

施設の改修には、多額の経費が必要となるほか、当初施設の管理を予定していた温泉利用者による温泉管理組合の設立も進まないことから、廃止の方向で検討を進めます。

第3 資金調達及び設備投資の見込み

1 資金調達の見込み

| 番号 | 借入先 | 金額 | 用途 |
|----|-------------------|----------------|------------------|
| 1 | 公益社団法人全国農地保有合理化協会 | 150,000,000円 | 農用地の買入れ金として(公1) |
| 2 | 岩手県信用農業協同組合連合会 | 776,000,000円 | 事業運転資金・設備投資資金として |
| 3 | 株式会社岩手銀行 | 300,000,000円 | |
| 4 | 株式会社北日本銀行 | 300,000,000円 | |
| 5 | 株式会社日本政策金融公庫 | 95,000,000円 | |
| 計 | | 1,621,000,000円 | |

2 設備投資の見込み (リース取得を除く。)

| 番号 | 設備投資の内容 | 支出又は収入の 予定額 | 資金調達方法 又は取得資金の用途 |
|----|---|----------------|---------------------|
| 1 | プレハブ倉庫(公2) | 800,000円 | 岩手県信用農業協同組合連合会から借入 |
| 2 | トラクタ1台、自走式ハーベスタ1台、作業機1台(コンビネーションペーラー)(収1) | 95,000,000円 | 株式会社日本政策金融公庫から借入 |
| 3 | 作業機2台(フォレストクラッシャービコン、チョッパービコン)、油圧プレス機1台(収1) | 1,655,560円 | 岩手県信用農業協同組合連合会から借入 |
| 4 | 軽トラック1台(収2) | 800,000円 | 岩手県信用農業協同組合連合会から借入 |
| 5 | ノンガス半自動溶接機1台(収1) | 100,000円 | 岩手県信用農業協同組合連合会から借入 |
| 6 | パソコン55台(公1~収1) | 8,220,000円 | 岩手県信用農業協同組合連合会から借入 |
| 計 | | 106,575,560円 | |

【参考】

機械車両装備一覧（畜産近代化リース協会のリース資産を含む。）

（単位：台）

| 区 分 | | 期首数量 | 期 中 | | 期末数量 |
|--------|-------------|------|-----|---|------|
| | | | 増 | 減 | |
| 機 械 | ブルドーザ | 6 | | | 6 |
| | トラクタ | 44 | 1 | | 45 |
| | スクレープドーザ | 2 | | | 2 |
| | バックホウ | 3 | 1 | | 4 |
| | ホイロローダ | 5 | | | 5 |
| | ゴムクローラーキャリア | 12 | 1 | 3 | 10 |
| | 自走式ハーベスタ | 2 | 1 | | 3 |
| | 自走式木材樹皮粉碎機 | 1 | | | 1 |
| | 除雪用機械 | 1 | | | 1 |
| | 小 計 | 76 | 4 | 3 | 77 |
| | 作 業 機 | 160 | 3 | | 163 |
| | 計 | 236 | 7 | 3 | 240 |
| 車 両 | トラック | 2 | 1 | 1 | 2 |
| | フォークリフト | 1 | | | 1 |
| | 乗用車 | 1 | | | 1 |
| | 計 | 4 | 1 | 1 | 4 |
| 合 計 | | 240 | 8 | 4 | 244 |

（注） 期中増加の機械及び車両の導入資金等の調達方法は下記のとおり

- ① 日本政策金融公庫 : トラクタ 1 台、自走式ハーベスタ 1 台、作業機 1 台
- ② 岩手県信用農業協同組合 : 作業機 2 台
- ③ 畜産近代化リース協会 : バックホウ 1 台、ゴムクローラーキャリア 1 台

II 収支予算

第1 収支予算書

(正味財産増減計算書に基づく)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目 | 3年度計画 | 2年度計画 | 増 減 |
|----------------------|------------------|------------------|-----------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 特定資産運用益収入 | 13,000 | 5,420 | 7,580 |
| 事業収入 | 2,363,755 | 2,557,792 | △194,037 |
| 受取補助金等収入 | 643,181 | 884,025 | △240,844 |
| 受取出損金(担い手育成特定資産)振替収入 | 25,000 | 25,000 | |
| 雑収入 | 122 | | 122 |
| 経常収益計 | 3,045,058 | 3,472,237 | △427,179 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 2,985,602 | 3,421,878 | △436,276 |
| 用地費 | 156,000 | 164,000 | △8,000 |
| 賃借料(農地中間管理事業等) | 1,033,032 | 934,558 | 98,474 |
| 賃借料(その他) | 121,717 | 121,734 | △17 |
| 交付費 | 26,362 | 28,385 | △2,023 |
| 資産控除事業費 | 6,308 | 13,852 | △7,544 |
| 材料費 | 177,427 | 191,530 | △14,103 |
| 労務費 | 88,711 | 102,372 | △13,661 |
| 外注費 | 749,675 | 1,233,839 | △484,164 |
| 仮設費 | 3,946 | 5,315 | △1,369 |
| 役員報酬 | 6,143 | 6,293 | △150 |
| 職員人件費 | 342,217 | 337,467 | 4,750 |
| 需用費 | 60,280 | 72,760 | △12,480 |
| 役務費 | 13,470 | 12,816 | 654 |
| 旅費 | 14,202 | 16,252 | △2,050 |
| 運搬費 | 45,621 | 50,822 | △5,201 |
| 備品費 | 2,036 | 1,370 | 666 |
| 減価償却費 | 26,945 | 15,351 | 11,594 |
| 租税公課 | 19,920 | 20,433 | △513 |
| 地代家賃 | 11,351 | 10,297 | 1,054 |
| 保険料 | 4,924 | 8,315 | △3,391 |
| 福利厚生費 | 3,127 | 2,887 | 240 |
| 新聞図書費 | 791 | 754 | 37 |
| 研修費 | 1,644 | 1,886 | △242 |
| 会議費 | 82 | 101 | △19 |
| 諸会費負担金 | 1,227 | 1,242 | △15 |
| 賃金 | 81,495 | 59,461 | 22,034 |
| 雑費 | 1,123 | 4,269 | △3,146 |
| 支払利息 | 7,200 | 3,517 | 3,683 |

(単位：千円)

| 科 目 | 3年度計画 | 2年度計画 | 増 減 |
|---------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 管理費 | 28,064 | 25,058 | 3,006 |
| 役員報酬 | 2,249 | 2,099 | 150 |
| 職員人件費 | 10,784 | 9,167 | 1,617 |
| 需用費 | 878 | 1,503 | △625 |
| 役務費 | 470 | 436 | 34 |
| 旅費 | 86 | 85 | 1 |
| 福利厚生費 | 203 | 181 | 22 |
| 外注費 | 1,366 | 1,240 | 126 |
| 減価償却費 | 545 | 27 | 518 |
| 賃借料 | 2,686 | 2,255 | 431 |
| 租税公課 | 3,327 | 2,824 | 503 |
| 地代家賃 | 3,297 | 3,735 | △438 |
| 保険料 | 180 | 160 | 20 |
| 新聞図書費 | 22 | 27 | △5 |
| 研修費 | 63 | 96 | △33 |
| 備品費 | 34 | 53 | △19 |
| 会議費 | 218 | 19 | 199 |
| 諸会費負担金 | 136 | 121 | 15 |
| 賃金 | 1,475 | 990 | 485 |
| 雑費 | 45 | 40 | 5 |
| 経常費用計 | 3,013,666 | 3,446,936 | △433,270 |
| 当期経常増減額 | 31,392 | 25,301 | 6,091 |
| 2 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 固定資産売却益 | 1,800 | | 1,800 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 固定資産除却損 | | | |
| 当期経常外増減額 | 1,800 | | 1,800 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 33,192 | 25,301 | 7,891 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 864 | 864 | |
| 当期一般正味財産増減額 | 32,328 | 24,437 | 7,891 |
| 一般正味財産期首残高 | △376,150 | △425,977 | 49,827 |
| 一般正味財産期末残高 | △343,822 | △401,540 | 57,718 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 一般正味財産への振替額 | △25,000 | △25,000 | |
| 当期指定正味財産増減額 | △25,000 | △25,000 | |
| 指定正味財産期首残高 | 1,792,591 | 1,772,691 | 19,900 |
| 指定正味財産期末残高 | 1,767,591 | 1,747,691 | 19,900 |
| III 正味財産期末残高 | 1,423,769 | 1,346,151 | 77,618 |

第2 収支予算書内訳表 (1/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | 計 |
|----------------------|------------------|----------------|---------------------------|------------------|
| | 農地中間管理部門 (公1) | 就農支援部門 (公2) | 基盤整備部門等 (畜産振興) (公3) | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| 特定資産運用益収入 | | 13,000 | | 13,000 |
| 事業収入 | 1,199,774 | 350 | 305,931 | 1,506,055 |
| 受取補助金等収入 | 144,456 | 1,600 | 453,893 | 599,949 |
| 受取出損金(担い手育成特定資産)振替収入 | | 25,000 | | 25,000 |
| 雑収入 | | | | |
| 経常収益計 | 1,344,230 | 39,950 | 759,824 | 2,144,004 |
| (2) 経常費用 | | | | |
| 事業費 | 1,371,402 | 73,149 | 760,691 | 2,205,242 |
| 用地費 | 156,000 | | | 156,000 |
| 賃借料(農地中間管理事業等) | 1,033,032 | | | 1,033,032 |
| 賃借料(その他) | 4,337 | 747 | 5,371 | 10,455 |
| 交付費 | | 26,362 | | 26,362 |
| 資産控除事業費 | | | | |
| 材料費 | | | 13,764 | 13,764 |
| 労務費 | | | 6,605 | 6,605 |
| 外注費 | 32,475 | 147 | 626,382 | 659,004 |
| 仮設費 | | | 75 | 75 |
| 役員報酬 | 2,323 | 524 | 449 | 3,296 |
| 職員人件費 | 72,529 | 28,914 | 75,846 | 177,289 |
| 需用費 | 3,146 | 1,584 | 7,919 | 12,649 |
| 役務費 | 7,581 | 1,199 | 705 | 9,485 |
| 旅費 | 3,122 | 1,272 | 2,811 | 7,205 |
| 運搬費 | | | 6,043 | 6,043 |
| 備品費 | 26 | 383 | 126 | 535 |
| 減価償却費 | 1,335 | 1,778 | 1,989 | 5,102 |
| 租税公課 | 6,751 | 1,294 | 1,409 | 9,454 |
| 地代家賃 | 3,525 | 2,454 | 1,883 | 7,862 |
| 保険料 | 390 | 238 | 141 | 769 |
| 福利厚生費 | 850 | 79 | 561 | 1,490 |
| 新聞図書費 | 328 | 159 | 207 | 694 |
| 研修費 | 189 | 140 | 182 | 511 |
| 会議費 | 31 | 7 | 6 | 44 |
| 諸会費負担金 | 734 | 53 | 52 | 839 |
| 賃金 | 39,952 | 5,029 | 7,247 | 52,228 |
| 雑費 | 118 | 119 | 51 | 288 |
| 支払利息 | 2,628 | 667 | 867 | 4,162 |

(単位：千円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | | |
|---------------------|------------------|------------------|---------------------------|------------------|
| | 農地中間管理部門 (公1) | 就農支援部門 (公2) | 基盤整備部門等 (畜産振興) (公3) | 計 |
| 管理費 | | | | |
| 役員報酬 | | | | |
| 職員人件費 | | | | |
| 需用費 | | | | |
| 役務費 | | | | |
| 旅費 | | | | |
| 福利厚生費 | | | | |
| 外注費 | | | | |
| 減価償却費 | | | | |
| 賃借料 | | | | |
| 租税公課 | | | | |
| 地代家賃 | | | | |
| 保険料 | | | | |
| 新聞図書費 | | | | |
| 備品費 | | | | |
| 会議費 | | | | |
| 研修費 | | | | |
| 諸会費負担金 | | | | |
| 賃金 | | | | |
| 雑費 | | | | |
| 経常費用計 | 1,371,402 | 73,149 | 760,691 | 2,205,242 |
| 当期経常増減額 | △27,172 | △33,199 | △867 | △61,238 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | |
| 固定資産売却益 | | | | |
| (2) 経常外費用 | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | |
| 当期経常外増減額 | | | | |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減額 | △27,172 | △33,199 | △867 | △61,238 |
| 他会計振替額 | 25,522 | 31,183 | 814 | 57,519 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | △1,650 | △2,016 | △53 | △3,719 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | | |
| 当期一般正味財産増減額 | △1,650 | △2,016 | △53 | △4,619 |
| 一般正味財産期首残高 | △239,543 | 98,086 | △28,474 | △169,931 |
| 一般正味財産期末残高 | △241,193 | 96,070 | △28,527 | △173,650 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | | △25,000 | | △25,000 |
| 当期指定正味財産増減額 | | △25,000 | | △25,000 |
| 指定正味財産期首残高 | | 1,792,591 | | 1,792,591 |
| 指定正味財産期末残高 | | 1,767,591 | | 1,767,591 |
| III 正味財産期末残高 | △241,193 | 1,863,661 | △28,527 | 1,593,941 |

第2 収支予算書内訳表 (2/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

| 科 目 | 収益事業会計 | | | 法人会計 | 合 計 |
|----------------------|----------------------------|------------------------|----------------|-----------|------------------|
| | 基盤整備部門等 (農地整備等) (収1) | 南畑地区事業 用地部門 (収2) | 計 | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | |
| 特定資産運用益収入 | | | | | 13,000 |
| 事業収入 | 857,700 | | 857,700 | | 2,363,755 |
| 受取補助金等収入 | 43,232 | | 43,232 | | 643,181 |
| 受取出損金(担い手育成特定資産)振替収入 | | | | | 25,000 |
| 雑収入 | | 78 | 78 | 44 | 122 |
| 経常収益計 | 900,932 | 78 | 901,010 | 44 | 3,045,058 |
| (2) 経常費用 | | | | | |
| 事業費 | 768,880 | 11,480 | 780,360 | | 2,985,602 |
| 用地費 | | | | | 156,000 |
| 賃借料(農地中間管理事業等) | | | | | 1,033,032 |
| 賃借料(その他) | 89,888 | | 89,888 | | 100,343 |
| 交付費 | | | | | 26,362 |
| 資産控除事業費 | 6,308 | | 6,308 | | 6,308 |
| 材料費 | 163,663 | | 163,663 | | 177,427 |
| 労務費 | 82,106 | | 82,106 | | 88,711 |
| 外注費 | 86,791 | 3,880 | 90,671 | | 749,675 |
| 仮設費 | 3,871 | | 3,871 | | 3,946 |
| 役員報酬 | 2,847 | | 2,847 | | 6,143 |
| 職員人件費 | 160,428 | 4,500 | 164,928 | | 342,217 |
| 需用費 | 45,077 | 2,554 | 47,631 | | 60,280 |
| 役務費 | 3,849 | 136 | 3,985 | | 13,470 |
| 旅費 | 6,997 | | 6,997 | | 14,202 |
| 運搬費 | 39,578 | | 39,578 | | 45,621 |
| 備品費 | 1,501 | | 1,501 | | 2,036 |
| 減価償却費 | 21,843 | | 21,843 | | 26,945 |
| 租税公課 | 10,092 | 374 | 10,466 | | 19,920 |
| 地代家賃 | 3,489 | | 3,489 | | 11,351 |
| 保険料 | 4,155 | | 4,155 | | 4,924 |
| 福利厚生費 | 1,637 | | 1,637 | | 3,127 |
| 新聞図書費 | 97 | | 97 | | 791 |
| 研修費 | 1,133 | | 1,133 | | 1,644 |
| 会議費 | 38 | | 38 | | 82 |
| 諸会費負担金 | 388 | | 388 | | 1,227 |
| 賃金 | 29,267 | | 29,267 | | 81,495 |
| 雑費 | 799 | 36 | 835 | | 1,123 |
| 支払利息 | 3,038 | | 3,038 | | 7,200 |

(単位：千円)

| 科目 | 収益事業会計 | | | 法人会計 | 合計 |
|---------------------|----------------------------|------------------------|----------------|-----------------|------------------|
| | 基盤整備部門等 (農地整備等) (収1) | 南畑地区事業 用地部門 (収2) | 計 | | |
| 管理費 | | | | 28,064 | 28,064 |
| 役員報酬 | | | | 2,249 | 2,249 |
| 職員人件費 | | | | 10,784 | 10,784 |
| 需用費 | | | | 878 | 878 |
| 役務費 | | | | 470 | 470 |
| 旅費 | | | | 86 | 86 |
| 福利厚生費 | | | | 203 | 203 |
| 外注費 | | | | 1,366 | 1,366 |
| 減価償却費 | | | | 545 | 545 |
| 賃借料 | | | | 2,686 | 2,686 |
| 租税公課 | | | | 3,327 | 3,327 |
| 地代家賃 | | | | 3,297 | 3,297 |
| 保険料 | | | | 180 | 180 |
| 新聞図書費 | | | | 22 | 22 |
| 備品費 | | | | 34 | 34 |
| 研修費 | | | | 63 | 63 |
| 会議費 | | | | 218 | 218 |
| 諸会費負担金 | | | | 136 | 136 |
| 賃金 | | | | 1,475 | 1,475 |
| 雑費 | | | | 45 | 45 |
| 経常費用計 | 768,880 | 11,480 | 780,360 | 28,064 | 3,013,666 |
| 当期経常増減額 | 132,052 | △11,402 | 120,650 | △28,020 | 31,392 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | |
| 固定資産売却益 | 1,800 | | 1,800 | | 1,800 |
| (2) 経常外費用 | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | | |
| 当期経常外増減額 | 1,800 | | 1,800 | | 1,800 |
| 他会計振替前当期一般正味財産増減額 | 133,852 | △11,402 | 120,572 | △28,020 | 33,192 |
| 他会計振替額 | △57,519 | | △57,519 | | |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 76,333 | △11,402 | 64,931 | △28,020 | 33,192 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 864 | | 864 | | 864 |
| 当期一般正味財産増減額 | 75,469 | △11,402 | 64,067 | △28,020 | 32,328 |
| 一般正味財産期首残高 | 1,120,804 | △1,156,558 | △35,754 | △170,465 | △376,150 |
| 一般正味財産期末残高 | 1,196,273 | △1,167,960 | 28,313 | △198,485 | △343,822 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | | | | | △25,000 |
| 当期指定正味財産増減額 | | | | | △25,000 |
| 指定正味財産期首残高 | | | | | 1,792,591 |
| 指定正味財産期末残高 | | | | | 1,767,591 |
| III 正味財産期末残高 | 1,196,273 | △1,167,960 | 28,313 | △198,485 | 1,423,769 |